

## 一般財団法人の主たる事務所移転（管轄登記所外に移転する場合）

### ① 変更前の主たる事務所所在地を管轄する登記所宛ての申請書

※ ①変更前の主たる事務所所在地管轄登記所宛ての申請書及び②変更後の主たる事務所所在地管轄登記所宛ての申請書（代理人に申請を委任した場合は委任状を含む。）及び印鑑届書は、同時に、変更前の主たる事務所所在地の登記所に提出する必要があります。

受付番号票貼付欄

## 一般財団法人主たる事務所移転登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

フリガナ ○○カイ

1. 名称 一般財団法人○○会

商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（一般財団法人）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。

このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

1. 主たる事務所 ○県○市○町○丁目○番○号

（注）変更前の主たる事務所を記載します。

1. 登記の事由 主たる事務所移転

1. 登記すべき事項 別紙のとおり

登記すべき事項は、オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請により、データ送信ができ、これにより、登記手続を円滑に行うことができます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html))

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税 金30,000円

(注) 1件につき30,000円です。収入印紙又は領収証書で納付します(→収入印紙貼付台紙へ貼付)。

契印

1. 添付書類

評議員会議事録	1通
理事会議事録	1通
委任状	1通

(注) 代理人に申請を委任した場合にのみ必要です。

上記のとおり、登記の申請をします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 ※1  
 申請人 一般財団法人〇〇会 ※2

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 ※3  
 代表理事 〇〇 〇〇 印

〔〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 ※4  
 上記代理人 〇〇 〇〇 印〕

連絡先の電話番号  
 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇法務局 〇〇支局 御中  
 出張所

(注) 変更前の主たる事務所を管轄する登記所名を記載します。

契印

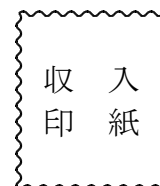
※1~※4にはそれぞれ、  
 ※1→変更後の主たる事務所、  
 ※2→名称、  
 ※3→代表理事の住所、  
 ※4→代理人の住所、  
 を記載します。

変更前の主たる事務所を管轄する登記所に提出している印鑑を押します。

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑(認印)を押します。この場合、代表理事の押印は、必要ありません。

## 収入印紙貼付台紙

(注) 割印をしないで貼ってください。  
また、収入印紙の消印作業の都合上、  
右側に寄せて貼り付けていただきます  
よう、御協力をお願いします。



契  
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表理事が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例

（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

「登記記録に関する事項」令和○年○月○日○県○市○町○丁目○番○号に主たる事務所移転

（注）変更後の主たる事務所所在地を記載します。

日付は変更の決議をした議事録に記載されている移転の時期（実際に移転した日）を記載します。

（注）1 オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

[https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」[https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

## 評議員会議事録

(一例です。法人の実情に合わせて、作成してください。)

## 第〇〇回臨時評議員会議事録

令和〇〇年〇〇月〇〇日午前〇時〇分から、当法人の主たる事務所において、臨時評議員会を開催した。

総評議員数	〇名
出席評議員数	〇名
出席代表理事	〇〇 〇〇 (議事録作成者)
出席理事	〇〇 〇〇
	〇〇 〇〇
出席監事	〇〇 〇〇
出席評議員	〇〇 〇〇
	〇〇 〇〇
	〇〇 〇〇

以上のおり評議員の出席があったので、定款の定めにより、出席した評議員の中から選ばれた評議員〇〇 〇〇は議長席に着き、本臨時総会は適法に成立したので、開会する旨を宣言し、直ちに議事に入った。

議案 定款変更の件

議長は、定款第〇条中「主たる事務所を〇県〇市に置く」とあるのを「主たる事務所を〇県〇市に置く」と変更することを議場に諮ったところ、満場一致をもって異議なく可決確定した。

議長は以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、午前〇時〇分閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び出席理事がこれに記名する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

一般財団法人〇〇臨時評議員会

議長 評議員	〇〇 〇〇
代表理事	〇〇 〇〇
理事	〇〇 〇〇
同	〇〇 〇〇

(注) 定款で主たる事務所の具体的な所在場所(〇町〇丁目〇番〇号まで)を定めることもできます。

## 理事会議事録

(一例です。法人の実情に合わせて作成してください。)

## 理事会議事録

令和〇〇年〇〇月〇〇日午前〇時〇分、当法人の主たる事務所において、理事〇名（総理事数〇名）及び監事出席のもとに理事会を開催し、下記議案につき可決確定の上、午前〇時〇分散会した。

## 1 決議事項

当法人の主たる事務所を下記へ移転すること。

主たる事務所移転先 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

移転の時期は、令和〇〇年〇〇月〇〇日とする。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、出席理事の全員及び出席監事がこれに記名押印する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

一般財団法人〇〇理事会

議長	代表理事	〇〇	〇〇	印
	理事	〇〇	〇〇	印
	同	〇〇	〇〇	印
	監事	〇〇	〇〇	印

## 委任状の例

## 委 任 状

私は、○県○市○町○丁目○番○号○○ ○○を代理人に定め、下記の権限を委任する。

## 記

- 1 令和○○年○○月○○日に当法人の主たる事務所を移転したので、その登記の申請に関する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (※<sub>1</sub>)

令和○○年○○月○○日

○県○市○町○丁目○番○号 (※<sub>2</sub>)

一般財団法人○○

代表理事 ○○ ○○ 印 (※<sub>3</sub>)

※<sub>1</sub> 原本の還付を請求する場合に記載します。

※<sub>2</sub> 変更後の主たる事務所を記載します。

※<sub>3</sub> 当該代表理事が法務局（変更前の主たる事務所所在地を管轄する登記所）に提出している印鑑を押します。

## ② 変更後の主たる事務所所在地を管轄する登記所宛ての申請書

※ ①変更前の主たる事務所所在地管轄登記所宛ての申請書及び②変更後の主たる事務所所在地管轄登記所宛ての申請書（代理人に申請を委任した場合は委任状を含む。）及び印鑑届書は、同時に、変更前の主たる事務所所在地の登記所に提出する必要があります。

代表理事が申請書又は委任状に印鑑を押印する場合は、登記所に提出した印鑑を押印しなければなりません。印鑑の提出は、印鑑届書により行います。印鑑届書は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))に掲載していますので、御利用ください。

なお、この印鑑届書には、市町村長の作成した3か月以内の印鑑証明書を添付する必要があります。ただし、旧所在地を管轄する登記所に提出している印鑑と同一の印鑑を提出する場合には、市区町村長が作成した印鑑証明書の添付を省略することができます。

受付番号票貼付欄

## 一般財団法人主たる事務所移転登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

フリガナ ○○カイ

1. 名称 一般財団法人○○会

商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（一般財団法人）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。

このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

1. 主たる事務所 ○県○市○町○丁目○番○号

（注）変更後の主たる事務所を記載します。

1. 登記の事由 主たる事務所移転

1. 登記すべき事項 別紙のとおり



登記すべき事項は、オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請により、データ送信ができ、これにより、登記手続を円滑に行うことができます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html))

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税 金30,000円

(注) 1件につき30,000円です。収入印紙又は領収証書で納付します（→収入印紙貼付台紙へ貼付）。

1. 添付書類

委任状

1通

(注) 代理人に申請を委任した場合にのみ必要です。それ以外の添付書類は不要です。

上記のとおり、登記の申請をします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 ※1

申請人 一般財団法人〇〇会 ※2

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 ※3

代表理事 〇〇 〇〇 印

※1～※4にはそれぞれ、  
※1→変更後の主たる事務所、  
※2→名称、  
※3→代表理事の住所、  
※4→代理人の住所、  
を記載します。

変更後の主たる事務所を管轄する登記所に提出する印鑑を押します。

契  
印

〔○県○市○町○丁目○番○号 ※4  
上記代理人 ○○ ○○ 印〕

代理人が申請する場合にのみ記載し、  
代理人の印鑑（認印）を押します。  
この場合、代表理事の押印は、必要  
ありません。

連絡先の電話番号

○○-○○○○-○○○○

○○法務局

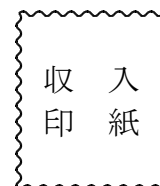
○○支 局 御中

出張所

(注) 変更後の主たる事務所を管轄する登記所名を記載します。

## 収入印紙貼付台紙

(注) 割印をしないで貼ってください。  
また、収入印紙の消印作業の都合上、  
右側に寄せて貼り付けていただきます  
よう、御協力をお願いします。



契  
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表理事が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例

（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

「登記記録に関する事項」令和〇年〇月〇日〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号から主たる事務所移転

(注) 1 オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8\\_000001\\_00016.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html))

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt)」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

## 委任状の例

## 委 任 状

私は、○県○市○町○丁目○番○号○○ ○○を代理人に定め、下記の権限を委任する。

## 記

- 1 令和○○年○○月○○日に当法人の主たる事務所を移転したので、その登記の申請に関する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (※<sub>1</sub>)

令和○○年○○月○○日

○県○市○町○丁目○番○号 (※<sub>2</sub>)

一般財団法人○○

代表理事 ○○ ○○ 印 (※<sub>3</sub>)

※<sub>1</sub> 原本の還付を請求する場合に記載します。

※<sub>2</sub> 変更後の主たる事務所を記載します。

※<sub>3</sub> 当該代表理事が法務局（変更後の主たる事務所所在地を管轄する登記所）に提出する印鑑を押します。